

明治期の小樽における商工業者の移住過程 —『小樽区実業家百撰立志編』の分析—

The Migration Process of Merchants and Industrial People in Otaru in the Meiji era
: Analysis of “the Who’s Who Otaruku-Jitsugyoka-Hyakusen-Risshihen”

三宅 彦大¹⁾

Gendai Miyake¹⁾

要旨: 本稿では、明治後期発行の紳士録をもとに小樽の商工業者の移住過程を検討した。はじめに、彼らの属性や居住地・出身地の分布、移住に至る経緯を分析し、移住者の経歴のパターンが4つに分類された。つぎに商工業者の移住過程をたどると、出身地・内地・道内・小樽、各地域間の移住経路が明らかになった。移住者の多くが流動性を有し、小樽移住以前にすでに渡道していた者にとっては、東京および札幌や函館など道内各都市への移住がその後の小樽移住にも影響していた。渡道経験の無い者、なかでも出身地から直接移住した者は、出身地分布が全体のものと異なって、東北日本を中心に北陸・関西地方に偏在していた。また、彼らは他の移住者と比較して就学や就業の経験が少なかったと推測される一方で、移住以前における商況の視察などの行動、地縁・血縁に頼った就業などの経緯が移住過程で多くみられることも特徴の一つであった。以上の考察の結果、近代北海道の都市形成の検討における紳士録の活用が有効であることが示された。
キーワード: 明治期北海道・小樽・移住過程・紳士録

1. はじめに

近代日本における北海道は、内国植民地という位置づけのもと「北辺フロンティア」[1]として政府による拓殖政策が展開された。これにともなって、内地から道内に多くの移住者がみられ、とくに1890年代から1910年代にかけて北海道は大量移住期を迎えたとされている。

明治期の北海道においてその内国植民地化、すなわち中央からの開発政策にあたって重要な役割を果たしたのが、港湾都市の小樽であった。近世期から小樽には和人が進出していたが、都市としての小樽の発展は、明治2(1869)年の開拓使の設置以降にみられるようになった。これ以後の小樽では、明治13(1880)年の小樽・札幌間の鉄道開通および2年後の幌内への延伸をはじめとして、産業・交通のインフラ整備が進展した。これとともに人口も増大し、明治4(1871)年には約4千人だったものが、同32(1899)年には6万人を超えていた。また同年には、北海道区制施行により小樽区が成立するとともに、小樽港が外国貿易港に指定されるなど、明治末期には道内を代表する都市に成長していた。以上のような都市の成長過程で、明治20年代における港湾への貨物移入量増大や道内内陸部との連絡の完成によって、小樽は港湾都市として台頭し始め、明治後期になると近世期からすでに開発が進んでいた函館と経済的地位で並び立つようになった[2]。

このように、小樽は北海道の玄関口の性格を有し、商都として発展していった。明治以降の小樽への移住者、とくに主な有力商工業者たちについては、北陸地方、滋賀、道南地方の松前、および東北地方の出身者であり、海運業や漁業に進出した者たちであったとされている[3]。その進出の背景には、北陸地方の商人が道内への米穀の移出とその肥料となる魚粕も扱っていた点、近江商人が近世から漁場と商権を有していた点、彼らの勢力退潮後における従来の漁業出稼ぎ人である松前・東北地方出身者の成長があったといわれている。

北海道移民に関する歴史地理学的研究として、平井[4]や中村[5]のものをはじめ、多くの蓄積がなされてきた。これら先行研究における移民の移住要因や空間移動の検討から、出身地と入植地におけるネットワークの存在が移住において重要な動機となっていた点や、移民が道内に定着する過程で流動性がみられた点などが明らかとなっている。

上記の研究の対象となった内地から移住した農民は、明治19(1886)年の北海道庁設置以降の移民の主力であった。一方で移住者に注目して北海道の近代化過程を考察するにあたっては、道内各都市の経済発展に関与した商工業者の移住実態も検討すべき課題の一つであると考えられる。

明治期の小樽の商工業者については、近代都市小樽の発展過程を社会階層に注目して検討した内藤や葛西らによる一連の研究で、詳細な分析がなされてきた[6]。なかでも葛西は、多額納税者や区会・衆議院・貴族院の各選

¹⁾ 東京都立産業技術高等専門学校 ものづくり工学科 一般科目 非常勤講師

挙有権者に関する史料や、商工人名録に記載された営業税額から、小樽の商工業者の業種別の特徴や、有力者の所得構造などを明らかにした[7]。また、葛西は明治期小樽の都市としての成長の担い手となった商工業者の傾向についても言及しており、一つに「目ざとく松前から小樽へ活動の拠点を移した商人」、もう一つに「北前船が就航していた日本海沿岸各地から押し寄せた多様な前歴を有する一旗揚げを目的とする来住者」であったとしている[8]。

上述のように、明治期の小樽における有力商工業者の出身地の傾向や主要な業種はこれまでに指摘されており、彼らが当時発展著しかった港湾都市小樽に商機を見出したことが移住の動機となったことは理解されるが、個々の商工業者が具体的にどのような経緯で小樽に至ったのかまでは判明していない。この点の検討において好適な史料として考えられるのが、紳士録である。葛西も使用した小樽商業会議所などが発行した商工人名録は、収録する商工業者数は豊富であるが、氏名のほかの内容は住所や業種、営業税額などにとどまっており、情報量は多くはない。それに対して、明治中期以降に登場した紳士録は、収録対象が実業家などの社会階層に限られるが、その生い立ちや経歴が詳細に紹介されている。

内地から植民地への移住者の紳士録に関しては、明治末期発行の『満洲紳士録』を利用して当時の社会移動と立身出世の実態を考察した小峰の研究[9]や、昭和初期発行の『満洲紳士紳商録』をもとに日本統治期の大連における有力な実業家のライフコースと人口移動を論じた Nakanishi の研究がある[10]。とくに後者では、植民地都市大連の形成が商工業者の学歴・職歴や移動の空間パターンから検討されている。

以上の問題意識にもとづいて本稿では、内国植民地の都市小樽の形成を、明治期における商工業者の移住過程から検討する。史料は小樽を対象とした紳士録のなかでも初期に発行され、かつ収録者の多い『小樽区実業家百撰立志編』(以下『立志編』)を利用する。同書は北海道立図書館、市立小樽図書館、北海道大学附属図書館で所蔵されているが、その史料的検討を行った研究は確認できない。同書に収録の商工業者の経歴を分析することで、ライフコースという視点から小樽の都市形成の役割を担った人々の実態に迫る。本稿では、はじめに『立志編』の内容を概観したのち、同書収録の商工業者の属性を示す。つぎに彼らの小樽移住の経緯、移住者の経歴、および小樽定着に至るまでの移住者の行動を明らかにする。

2. 『小樽区実業家百撰立志編』の概要

明治 36(1903)年に発行された『立志編』は、当時の小樽における有力者 98 名を収録した人名録である(表 1)。収録者の職業別構成の検討は次章で行うが、医師・弁護士・僧侶(各 2 名)、公証人・新聞記者・教育家・風流家・神官(各 1 名)、以上 11 名、および商工業に携わっていたが本文で「徳望家」として紹介され移住過程の判明しない 3 名を除いた 83 名が、本稿の分析対象となる商工業者である。

まず 12 頁にわたる前半部では「百選立志の巻首に自序す」・「凡例」・「北海道小樽港略史」が記されていた。残りの 199 頁が本論である人物紹介に紙面がさかれており、この部分についての検討は後述する。

自序文には「小樽弾正台 編者 田尻稲堂」によって、次のように同書の発行経緯が記されている。それは、近年みられる小樽港の発展にしたがって「樽港発達の概略及び樽港の人士をして有数の人材を選」び、「全国商業会議所に贈致を以て広く社会に紹介(ママ)して遠地取引の資料」として出版することであった。また、収録人物については「其許諾以何に関せず本台賛成員」によって選ばれた点も記されている。なお、編者の田尻稲堂は田尻與吉の別名であり、『立志編』の他にも道内各都市に関する地図や書籍を何点か発行していたことが確認できる[11]。

「凡例」でも発行の目的が説明され、商取引における「興信に便を与」えて、「真の紳士紳商を優遇するの美風」を醸成する資料とすることが目指された。人物の収録方針も上述のように行われ、弾正台の「名誉賛助員拾数名」によって選出され、編纂の材料は「自他の蒐集」によるものであった。収録人物の順序は「編纂の急速を要するもの」であったため、「材料蒐集の前後に依」るものとなり、規則にしたがったものではない点が注記された。

「北海道小樽港略史」には、①「小樽港之概要」・②「小樽港之沿革」・③「小樽の市街」・④「小樽の港湾」が紹介されている。①では小樽港が「帝国有数の商港」となった要因を「北海道拓殖事業の進歩と位置優勝の結果」とする記述がみられる。②では幕末以来の小樽の成長が述べられ、「此の如き急劇の進歩は全国を通して僅かに神戸門司及我小樽に於て見るべきのみ」とある。③では小樽の地誌的な説明がなされ、例えば「取引尤も多き地方は東京大坂富山兵庫新潟等」、外国貿易では主要輸出・輸入品をそれぞれ石炭・木材、海産物として主な貿易先を「清国及び露領亜細亜の各港」としている。④では港湾の自然条件や設備が示されるほかに、品目

別の仕向地と積出地などが記載された「海運輸出入物価」と月ごとの内国航路の汽船出入船数などが記載された「船舶出入」に関する統計、計9点の表が付けられている。

以上のように、『立志編』は発展しつつある小樽における100名近くの有力者を収録し、商取引に資する資料として全国に送付することがめざされ、また小樽港の統計資料という性格を有していたものであったといえることができる。

人物紹介の部分に関しては、各人に2,3頁が割り当てられ、住所・業種・生年・電話番号・写真の記載はおおむね確認できる。紹介文の構成としては、人物によって多少の差異はあるが、出身や出自など生い立ちから経歴、さらに渡道・小樽移住までの経緯が記されている。これに加えて、人物の現況として事業の経営状態やこれまでに行った社会事業などについても付言されており、被紹介者が小樽でいかに成功したのかという点が強調されている。

『立志編』は明治末期に活躍していた小樽の商工業者を多数収録しており、彼らのライフコースが判明する貴重な史料である一方で、その検討には次の2点に注意する必要がある。1点は、「凡例」でも示されたように紹介文執筆の際に参考となった情報が不明な点である。この点については他の紳士録や商工人名録を併用することで、記述の正確性が確認できる。もう1点は『立志編』との題からもわかるように人物たちの小樽までの移住過程が、立身出世の物語という点で強調されていることである。「凡例」でも述べられた同書の編集方針や、紳士録という資料的性格からこの点は当然ではあるが、各人物が実際どの程度、主体的な意思決定にもとづいて移住に至るまでの行動を選択したのかは判然としない。したがって、本稿では、被紹介者の職業や出身地などの属性、および渡道の契機や小樽移住までの経由地などの比較的記述に誤りが少ないと判断できる情報を収集し、これらを類型化することで彼らのライフコースの解明を試みたい。

3. 紹介された商工業者の実態

3.1 商工業者の属性

まず、『立志編』に収録された人物の氏名と業種を示す(表1)。同書の目次では職業別に人名が記載されており、これにしたがえば収録者のうち、86名が商工業者に分類される。分析対象となる商工業者の業種は1つのみに限定して記載されているが、実際には事業の多角的経営を行う者も存在するため、これは厳密な分類であるとはいえない。

これに留意しつつ、主要な業種と人数をみると、海陸物産・米穀雑貨商が16名、漁業家が10名、請負業が7名、銀行家が6名などであったことがわかる。このような職業別分布は、同時期の小樽の高額所得者の傾向とも一致しており、同書が小樽の有力者を紹介した紳士録であったことが確認できる。

つぎに商工業者の生年をみると、74名が同書に記載されており、発行時の年齢が判明する。平均年齢は46.9歳で、最も多くみられたのが40代の30名であった。分布としては最年長の73歳から最年少の26歳まで広範囲にわたっているが、同書は主に有力商工業者を掲載する資料という性格上、30代後半から50代前半の人物が収録人物の中心となっている。このことからわかるように、誕生した年代としては、明治以降の者が10名存在するほかは、嘉永年間や安政年間など幕末期の者が主であった。

最後に出自に関しては、約半数の48名について把握できる。ここでは商工業者の出自を、記載された実家(実父)の職業にもとづいて分類した。職業が複数記載された者もみられたが、最も多いのは商業の17名で、これに士族の11名、農業の7名、漁業の4名が続いた。上記以外にも商家出身者としては、農業や漁業と兼業する者も確認された。

3.2 商工業者の居住地と出身地

被紹介者の居住地はほとんどの場合、番地まで記載されており、明治後期の小樽における有力商工業者の町別の空間分布が概観できる。現住地をみると、最も多い色内町の15名、つぎに稲穂町の11名が続いた。両町は小樽区成立以前においては旧高島郡域として隣接しており、小樽港の背後に立地する商業がさかんな地域の一つであった。これ以外にも旧小樽郡の入船町・港町がそれぞれ7名と、上述の色内町と稲穂町の居住者をあわせると全体の約半数を占めていた。入船町・港町は色内町と稲穂町より南部に位置しており、明治初期にはすでに町が形成されていた地区であった。一方で残りの約半数も、沿岸部の各町域を中心に分散して居住していた。このような居住地の分散傾向は、葛西が明らかにした明治32年の高額所得納税者の分布とも一致している[12]。葛西によれば、小樽区内の第三種所得金額が300円以上の者の3割以上が、色内町と稲穂町の居住者で占められていた。

表1 『小樽区実業家百撰立志編』に収録された人物

番号	氏名	職業	番号	氏名	職業	番号	氏名	職業
1	荘司平吉	諸営業	34	中山喜六	漁業家	67	浦二郎	請負業
2	麻里英三	廻船・廻漕業	35	寺田省婦	諸営業	68	小嶋武八	海陸物産・米穀雑貨商
3	武田信政	銀行家	36	添田弼	銀行家	69	石田甚兵衛	製米業
4	相田周平	材木業	37	鈴木市次郎	請負業	70	早川権夫	銀行家
5	高橋直治	海陸物産・米穀雑貨商	38	渡邊兵四郎	漁業家	71	赤羽雄一	銀行家
6	稻積豊次郎	米穀仲買商	39	端忠次郎	海陸物産・米穀雑貨商	72	木村麟太郎	医師
7	貴志安吉	廻船・廻漕業	40	泉田二郎	海陸物産・米穀雑貨商	73	京坂典三郎	会社員
8	加藤忠五郎	請負業	41	建部弥市	洗湯業	74	金子徳蔵	海陸物産・米穀雑貨商
9	渡辺幸次郎	海陸物産・米穀雑貨商	42	遠藤治郎衛門	製米業	75	木村円吉	漁業家
10	足立敬次郎	海陸物産・米穀雑貨商	43	清水実隆	教育家	76	大崎宗恭	会社員
11	石田直次郎	米穀仲買商	44	細山喜三松	履物商	77	荒木典市	酒類醸造業
12	井尻静蔵	漁業家	45	中谷彦太郎	海陸物産・米穀雑貨商	78	小林啓助	履物商
13	田中善吉	海陸物産・米穀雑貨商	46	竹森伴助	工業家	79	野田長平	請負業
14	秋野音次郎	菓舗	47	北川誠一	酒類醸造業	80	小嶋新八	旅館
15	齊藤周助	質屋業	48	福長作太郎	漁業家	81	佐々木吉五郎	理髪業
16	龍山雷雲	僧侶	49	高橋忠作	請負業	82	淀野熊太	材木業
17	河野通隆	保険業	50	伊藤芳太郎	染工業	83	林芳正	工業家
18	佐藤寿吉	質屋業	51	倉内嘉蔵	酒類醸造業	84	宮村慶吉	海陸物産・米穀雑貨商
19	米林友太郎	海陸物産・米穀雑貨商	52	佐々木静二	会社員	85	小川柳太郎	海陸物産・米穀雑貨商
20	原田玄貞	医師	53	上田重良	新聞記者	86	小井竹次郎	海陸物産・米穀雑貨商
21	中林宇兵衛	薪炭商	54	篠田治七	呉服古着商	87	松井菊太郎	船舶用達商
22	渡邊慶太郎	材木業	55	池幸三郎	請負業	88	星野十九七	神官
23	角江重左衛門	菓舗	56	渡辺泰吉	染工業	89	星野三郎	神官
24	上山弥太郎	販売業	57	清水勝正	請負業	90	本多督	弁護士
25	小寺芳次郎	銀行家	58	杉山喬	銀行家	91	金澤友次郎	漁業家
26	木下孫平	海陸物産・米穀雑貨商	59	村林巳之助	履物商	92	鈴木吉之助	菓子舗
27	山本達太郎	公証人	60	林静一	海陸物産・米穀雑貨商	93	山口平八郎	製米業
28	森久通	紙茶類雑貨	61	田中武左エ門	漁業家	94	河野正治	諸営業
29	中川慈照	僧侶	62	村住三右衛門	小間物商	95	小山喜久太	写真館
30	山田吉兵衛	諸営業	63	矢崎常三郎	漁業家	96	金子元三郎	漁業家・(徳望家)
31	岩瀧道三	紙茶類雑貨	64	山崎重次郎	会社員	97	高野源之助	(徳望家)
32	藤山要吉	漁業家	65	朝山益雄	弁護士	98	倉橋大介	(徳望家)
33	実相寺利夫	風流家	66	岩瀬珪次郎	海陸物産・米穀雑貨商			

注1) 番号は『立志編』の掲載順に、職業は目次の記述に依拠した。番号太字の者が本稿における分析対象者である。

注2) 96から98の3名は本文中で「徳望家」として紹介されており、移住過程に関する記述はない。

出身地の分布は、図1の通りである。31道府県の出身者がみられ、最も多いのは新潟県の18名、これに北海道の7名、富山県・石川県・秋田県がそれぞれ6名と続いている。地方別の分布を確認すると通説通り、北陸地方・道内・東北地方出身者が多い。北陸地方4県(新潟・富山・石川・福井)出身者の合計は、32名と新潟県を筆頭としつつ他の地方と比較して卓越している。道内出身者は、函館の1名を除き残り全員は松前からの移住者であった。東北地方は、北東北の秋田・岩手・青森各県で11名が数えられるが、南東北の宮城・山形両県で3名、福島に至っては出身者が存在せず、南北で出身者数に大きく差異が生じている。

以上のような出身地の分布は、明治中期までの北海道移民全体の傾向と一致する点も多い。一方で、『立志編』は限られた収録人数のなかでも、関西地方から九州地方まで一定数の西南日本出身者が17名も確認できる。図1にも示したように、大阪府3名、滋賀・和歌山・愛媛各県2名、京都・兵庫・奈良・岡山・広島・徳島・大分・鹿児島各府県1名の出身者が確認された。この点から、小樽に移住し有力商工業者となった人々は、出身地の傾向において道内全体の農業移民と共通点を有しながらも、またこれとは異なった性格も有していたといえることができる。

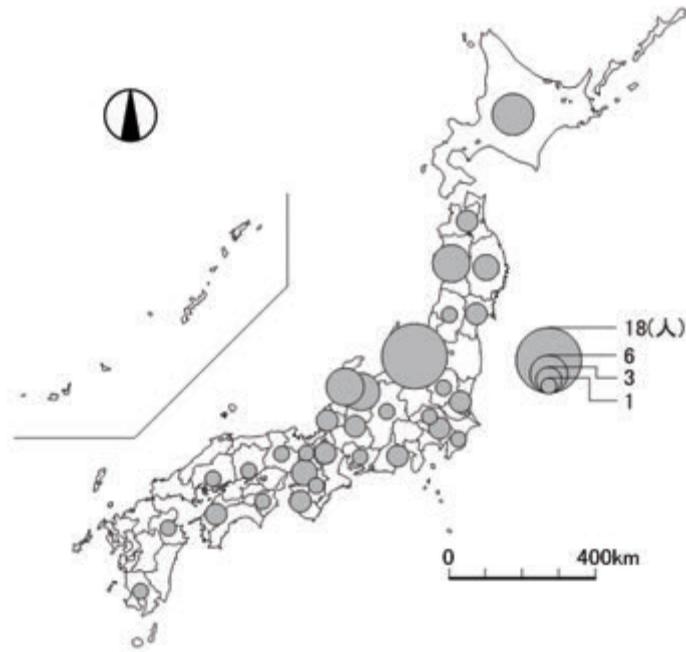


図1 『立志編』収録の商工業者の出身道府県

注1) 図示した人数は計83名である。

注2) 【10】渡辺幸次郎と【11】足立敬次郎は『小樽名鑑』1923の記述にもとづき新潟県出身者として集計した。

4. 商工業者の小樽への移住過程

4.1 小樽移住の経緯

前章で示した移住者の特徴を踏まえた上で、小樽への移住過程の詳細な検討を行う。まず小樽への移住年については、記載のない10名と具体的な年次が特定できない9名を除いた64名が確認できる。なかには一度小樽を離れ、再度移住した者もいたが、ここでは移住年を最初に小樽に事業や居住の拠点を置いた年とした。万延元(1860)年に移住した【38】渡邊兵四郎(以下、冒頭の数字は掲載順番号を示す)を除き、全員が明治期に移住していた。移住年別にみると、明治31(1898)年に6名を数えるほかには、開拓使設置翌年の明治3(1870)年以降、明治35(1902)年までほぼ毎年1~4名以上の移住者が存在したことがわかる。この点からは、『立志編』収録の商工業者においては年齢の分布に偏りがあった一方で、彼らの移住が特別集中した時期はなかったといえる。

つぎに移住時の年齢を、移住年から生年を差し引いて算出したところ、58名分が集計できた。その結果、【69】石田甚兵衛の57歳を除けば、13歳から48歳までほぼ均等に移住時の年齢が分布していたことがわかった。また、平均年齢は30.0歳であったことから、『立志編』で紹介される人物の多くは、内地あるいは道内で就職の機会を経たのちに、20、30代で小樽に移住した者であったと推測される。

移住時期や移住時の年齢は分散していた一方で、移住理由はある程度パターンがみられた。なぜ小樽に移住したのかという点については、80名とほぼ全員について記述があった。なかでも最も多かったのが開業の19名であった。その内訳としては小樽に商機を見出した点は共通するが、出身地や前住地ですでに営業していた業種を、移住後にあらためて開業する者もあれば、生業と関係なく「一旗組」として小樽で新規の事業を始める者もみられた。ただし開業については、事業拡張6名や独立4名、転業3名なども確認されたため、厳密な分類は難しいと思われる。しかし、これらを総合すれば、移住者個人による事業開始という理由で小樽に移住した者が多かったことは確かである。つぎに多かったのが就職の18名である。これは雇用先がすでに決まっていた移住する場合と、とくにあてもなく職探しというかたちで小樽に移住する場合に分けられる。3番目に多いのは赴任の11名であった。東京の会社で雇用されていた人物が、小樽の支店に赴任するケースが主なものであった。これ以外の移住理由は多種多様で、養子縁組や父の開業に随行する等の家族関係による場合、工事請負や会社役員の嘱託等の仕事の依頼によって移住に至る場合がみられた。

4.2 移住者の経歴

前項で示した移住理由から移住者の経歴を分類すれば、①小樽移住当初から独立して事業経営を行った者、②小樽の商工業者等に雇用されたのち独立した者、③移住以前に内地の会社で雇用されていた者、④その他に分けられる。以下では、①から④の経歴のパターンについて、それぞれ代表例となる人物を紹介しつつ詳しくみてみたい(表2)。

表2 移住者の経歴のパターンと代表例

分類	番号	氏名	出身地	小樽移住理由	経歴・移住経路
	23	角江重左衛門	石川県鳳至郡	開業	☆1857→◇大阪→★1876
①	14	秋野音次郎	滋賀県蒲生郡	独立	☆→○1895札幌→★1900
	50	伊藤芳太郎	愛知県愛知郡熱田	事業拡張	☆1859→○東京→◇横浜→◇1891札幌→★
	5	高橋直治	新潟県刈羽郡	就職	☆1856→★1875
②	49	高橋忠作	新潟県新潟市	就職	☆1857→★
	73	京坂典三郎	富山県東砺波郡	就職	☆1854→★1876
	1	荘司平吉	宮城県仙台	赴任	☆1856→□東京→□1882函館→★1885
③	58	杉山喬	千葉県千葉	赴任	☆→△東京→◇1885海外→○1895東京→★1898
	39	端忠次郎	京都府京都市	赴任	☆1856→□大阪→□兵庫→□沖縄→□東京→★1896
	32	藤山要吉	秋田県秋田	養子縁組	☆1851→○1868松前→★1872
④	9	渡辺幸次郎	新潟県南蒲原郡	父の開業に随行	☆1870→◇函館→★1885
	10	足立敬次郎	新潟県南蒲原郡	父の事業が失敗	☆1875→◇函館→★1890

注) ☆出生, ○就職, □赴任, △就学, ◇その他・不明の移動, ★小樽移住を表す。

記号に併記はその年次, 未記載は年次不明。

①の人物としては、【23】角江重左衛門があげられる。角江は石川の出身であるが、大阪で菓種業を営んでいた。理由は不明であるがその後、小樽に事業地を移転して同じく菓屋を構えた。また、独立開業した者としては、角江から店舗を譲り受けた【14】秋野音次郎がいた。秋野は滋賀から札幌に渡道したのち、同地の菓屋秋野家への奉公を通じて養子となった人物であった。秋野は同地に5年滞在后、角江から店舗を譲渡され、菓種・洋酒・缶詰などの販売に従事した。さらに事業拡張の場合では、渡道して札幌で事業を開始→小樽に支店を設立→本拠を札幌から小樽へ変更という経歴を持つ者が3名確認できた。その一人である【50】伊藤芳太郎は愛知出身で、東京で染工業の技術を学んだのちに横浜で同業の工場を開業した。しかし、事業の失敗によって工場を閉鎖し、札幌に移住した。そこで支援者が現れたことで再び工場を設立し、小樽に支店も構えることができた。その後事業の方針転換があり、「札幌区は志を成す適せざるを以て工場を廃罷」し、小樽に定住することとなった。

②に当てはまる人物の経歴は多様であるが、最も単純なパターンとして【5】高橋直治のように、出身地から小樽に直接移住して商家に奉公したのち独立する場合があげられる。高橋は新潟から小樽に渡って荒物商のもとで3年間「見習ひとして奉公」したのち、独立して合羽・雑貨・荒物・米穀海産委託販売を開始したという。高橋直治では紹介されなかったが、小樽に職を求めた理由が明記された場合も多く、【49】高橋忠作は親族を頼って移住した。同人物は新潟の商家で生まれ、父が郷里で事業をやめて渡道していた。父の渡道半年後に、忠作も小樽の商家に奉公していた弟を頼って移住した。しかし、思うようにいかず父子ともに困窮し、忠作は運送業に従事したのち独立した。一方で同郷の人物を通して職を得たのが【73】京坂典三郎である。京坂の家は富山で大工や米穀商などに携わっていたが、家業の倒産に遭ってしまった。そこで小樽に移住し、同郷の沼田喜三郎から奥沢町の水車の建設工事の監督に任じられ、同工事を成功させた。ここで蓄財をなした京坂は、沼田をはじめとした共同出資者たちと夕張郡や雨竜郡などで開拓事業に関わり、製油業や醸造業など複数の会社で役員を務めて実業家の道を歩んでいった。

③の場合は上述のように東京で就職したのち赴任先として小樽に移住するのが主であった。【1】荘司平吉は宮城県出身で家督を弟に譲って上京し、三井物産に雇用された。荘司は同社の函館支店に赴任し、その後小樽支店に転任したのち同支店の支配人となった。なお荘司は支配人となってから再び東京の本店に赴任し、さらに函館と小樽の支店長を兼任することとなった。このように赴任で小樽に移住した場合は、その後小樽を一度離れて再度戻ってくるということがある。このような経歴は【58】杉山喬にもみられ、同人物は東京や海外での就学を経たのち、三井銀行に就職して小樽支店の支配人代理に任じられた。その後、一度同銀行から王子製紙に転職し

たが、再び同銀行に戻って広島支店の後に再び小樽に赴任し、支配人を務めた。これ以外には【39】端忠次郎のように赴任先の小樽で独立した人物もいた。京都出身の端は同地の三井物産支店に就職し、大阪・兵庫・沖縄・東京を転任したのち、小樽支店の支配人となった。その後支店廃止によって独立し、海産物委託販売・倉庫業を開始した。

④の事例の一つとして、就業と関係なく家族の都合で移住した人物が何名か確認できる。養子縁組によるものでは【32】藤山要吉のように、小樽での養父の事業後継者となる者が存在した。秋田出身の藤山は松前の問屋で雇用されたのち、松前出身の同じく問屋である藤山家の養子となった。養父の重蔵は要吉を迎え入れる2年前から、親戚の【30】山田吉兵衛の委託を受けて問屋業を営んでいたという。父の事業の関係で移住したのは、【9】渡辺幸次郎と【10】足立敬次郎という新潟県出身の兄弟であった。もともとは函館に家族で居住していたが、渡辺が15歳の時に父が商売上の理由で小樽に移住し、これに随行した。渡辺も青物の行商に従事したが、のちに父が病に倒れたこともあって成功しなかった。これによって函館に残っていた弟の足立も15歳で学業を中断して小樽に移った。兄弟は漆器や砂糖などの行商で家計を支え、徐々に商売を軌道に乗せていった。結果、店舗を構えるまでになって『立志編』には両者とも海陸物産・米穀雑貨商として紹介されている。

以上のように『立志編』は、事業の成功・失敗や転職・転業など移住者の職業の変遷に関する記述は詳細である。これに対して学歴に関する記述は多くない。その背景として、被紹介者の多くが幕末以前に誕生した者であったことが考えられるが、一方で就学についての記述の少なさは、移住者たちがあまり教育の機会を得ずに就職した者が多かったとも推測される。紹介文から小学校以上の学校を卒業した者は15名確認できる。このうち帝国大学や師範学校など高等教育をうけた者が6名、小学校卒業のみの記載が5名、残りの4名は中学校や、慶應義塾など私立学校卒業の者であった。彼らの特徴としては、1点目に2名を除いて就学地以降に再移住を経て小樽に移住していたこと、2点目に高等教育機関卒業者の多くが赴任によって小樽に移住していたことがあげられる。例えば『立志編』収録の商工業者で唯一の学位所持者である【70】早川権夫は石川県から上京して帝国大学で法学士取得後、日本銀行に就職して本店・函館店の勤務を経て小樽に赴任していた。

最後に紹介文においては、上述の角江と秋野の関係にみられたように、被紹介者同士の移住過程における交流も記述されている。秋田県由利郡出身の【18】佐藤寿吉は、同郡出身の質屋業の【15】斎藤周助のもとで15年間勤務したのちに、同業種で独立した。紹介文には明記がないが、この就職に至る経緯には、両者の同郡出身という地縁が関係していたと推測できる。また、上述した【5】高橋直治は【44】細山喜三松と【66】岩瀬珪次郎、2名の移住に関与している点で興味深い。細山は小樽に移住し、親族の高橋の援助のもと、北陸地方の海産物や漁網の販売を行っていた。移住から2年経って「業務の前途大に希望あるを以て」一度帰省して家族を呼び寄せ、その後も転業しつつ事業を継続した。高橋と出身郡は異なるが同じく新潟県出身者の岩瀬は、県内での就職、江差での事業開始、徴兵などを小樽移住までに経験していた。日清戦争への従軍から帰郷後、偶然高橋も帰郷しており、岩瀬は彼と会ったことで「親しく氏の意見を聞き雄志を北海に試むるの決意を定め」て、小樽に移住したという。その後、岩瀬は高橋の店で約1年「商業を見聞」してから独立を果たした。

以上のように移住過程を把握しようとする、商工業者の経歴や移住に至る動機は多種多様なものであったことがわかる。また、紹介された者の多くは、当初から当地で事業の成功を目指していたわけではなく、様々な背景のもとで小樽に至っていた。加えて、とくに道内各地からの再移住によって小樽に移住した者が多かった点も指摘できる。

4.3 小樽移住以前に渡道経験がある場合の定着過程

小樽定着までの経由地をたどると、多くの人物が流動性を有した移住者であったことがわかる。内地あるいは道内を移住地として経由したのちに、小樽に移住した人物は58名を数えた。すなわち、残りの25名は出身地から小樽に直接移住した者であったことができる。58名の小樽移住までの経由地数を確認すると、2ヶ所以上の者40名、3ヶ所以上の者25名、4ヶ所以上の者13名となっていた。

まず上記58名を、小樽移住以前における渡道経験の有無によって分類する。道内に一定期間在住したと思われる記述を集計したところ、後述する函館および松前の道内出身者7名を除いて、渡道経験のある者は42名となった。これらは①出身地からの最初の移住地が道内であった23名、②か所目で初めて道内が移住地となった12名、③同じく3、4ヶ所目であった7名に区分することができる。

一方で上記58名から①から③の42名を除いた者、すなわち内地の各府県に移住しつつも、渡道経験がないまま小樽に移住した者は16名であった。つまり、『立志編』の被紹介者の半数が道内各地に居住したのちに小樽に移住していたということであり、このことは移住経路において道内が重要な地域であったことを示している。

渡道経験のある 42 名について、道内各地の経由地の内訳をみると、まず①では具体的な地域が不明の 5 名がいるが、多かったのは札幌 6 名(軽川と記述の 1 名も含む)と、函館 5 名であった。その他の経由地としては松前や根室、増毛、厚岸など道南から道東まで沿岸部の地域に広く分布した。札幌と函館が経路となる場合は、②と③の者でも札幌 2 名、函館 4 名と確認され、両都市が北海道移住者にとって最初の足掛かりとなる拠点になっていたことがうかがえる。

移住経路として道内で地域間の移動があった者、すなわち小樽移住までに道内で 2 か所以上に移住した人物は、19 名であった。例えば前項でとりあげた【50】伊藤芳太郎のように、事業拠点を道内他地域から小樽に移動した【21】中林宇兵衛は、軽川で荒物商を開始し、札幌や手稲でも商売を行った。のちに、小樽にも支店を構えて薪炭業を開始したが本店を軽川から小樽へと変更した。よりよい商売上の拠点を選ぼうとした中林とは異なって、【4】相田周平のように職探しのなかで道内を転々とする者も存在した。新潟県出身の相田は 18 歳の時に実家が「戊辰の戦乱に際して家瓦解」という状況に陥ってから 10 年後に渡道した。最初に移住した札幌では困窮し「石狩山奥の石油抗」で工夫をするも、事業の失敗によって賃金不払いが生じ、さらに病魔にも襲われてしまった。そこで知人を頼って函館に半年滞在し、小樽の役場で筆生として 2 年勤務するに至った。その後、東京で米穀商を営んでいたが 1 年で失敗して、小樽に戻って荒物商を開業することとなった。このように、移住者にとって小樽は道内の 3、4 ヶ所目の移住地であることも少なくなく、札幌など道内に滞在するなかで、小樽が移住先として各人に見出されていったということができる。

上記の相田の移住経路にみられたように、渡道後に再び内地に戻り、最終的に小樽に定着した者は 7 名が数えられる。【84】宮村慶吉は、前項で紹介した【66】岩瀬珪次郎と同様に、渡道後に徴兵されたために一度帰郷した人物である。宮村は内地で行商をしたのち、渡道し各地を遍歴してから、徴兵されるまで増毛にいた叔父の事業に参加していた。除隊後には、父の死去により義弟に家督を譲渡し、小樽移住後に行商を営んだ。再び日清戦争の従軍で道内から離れたが、帰郷後には海産商に従事した。家族の都合で一度帰郷する場合もみられ、新潟県出身の【55】池幸三郎は函館の同郷者の商家に奉公に出たが、郷里より催促され一度帰郷した。その後再び函館に移住して精米業を営む商家に就職した。同家の後継者となることを拒否したとされ、同県出身の運送業者であった【49】高橋忠作に移住を促され、彼を頼って小樽に移住した。宮村や池のように、渡道後に内地へ帰郷している人物が、小樽に移住する背景としては、一度渡道しているという経験が大きかったと考えられる。すなわち、道内での商売に何らかのかたちで携わったことが、移住したことはない小樽に対しても商機を見出す素地となっており、内地からの再移住を促したということができる。

小樽移住者の内地と道内間の移動の傾向については、上記の②と③をあわせた渡道以前における内地各府県への移住経験者 19 名の移住経路から把握できる。②の 12 名のうち渡道以前の居住地で多かったのは東京の 5 名、大阪の 3 名であった。③の 7 名についても同様に集計すると、富山と鹿児島各県 2 名、神奈川と新潟各県および海外が各 1 名となった。一方でこれら 7 名の最初の移住地は、東京が 5 名、新潟と富山各県 1 名であった。このことから、渡道に至る過程では東京や大阪での就職や就学の経験が一定程度影響を与えていたと考えられる点、渡道に至るまでの経由地として東京が卓越していた点が理解される。

4.4 小樽移住以前に渡道経験がない場合の定着過程

渡道経験がない者 41 名については、①内地の各府県に移住したのちに小樽に移住した 15 名(道内出身者 2 名を含む)と、②出身地から直接小樽に移住した 26 名(道内出身者 5 名を含む)に分けられる。本項でも各商工業者の経歴を例示しつつ、彼らの移住過程を検討する。

①の 15 名が最初の移住地としたのは、最多が東京の 7 名、これに大阪の 3 名が続き、兵庫が 2 名、北海道および秋田・千葉・岐阜各県 1 名となっていた。東京の 7 名のうち 4 名は『立志編』で銀行家あるいは会社員と記されていた。その例として愛媛県出身の【3】武田信政があげられる。武田は帝大予備門から工部大学校に進学したがこれを中退し就職した第一銀行では東北各地に赴任したのちに二十銀行に転職し、小樽に赴任することとなった。以上 15 名によくみられたのは、武田のようなホワイトカラーや、高等教育機関や慶應義塾など私立学校に進学した者などで、彼らが小樽に移住するにあたって、渡道の経験の有無が特に影響を及ぼさなかったと考えられる。

この点については、彼らの小樽移住理由からも推測することができる。その内訳は赴任 6 名、開業 5 名、招聘・工事請負・独立・不明が各 1 名であった。赴任では中学校卒で上述した【39】端次郎や、同じく上述の小学校卒業後に慶應義塾で学んだ【58】杉山喬などが確認された。開業では【8】加藤忠五郎や【46】竹森伴助など移住地で建築技法や航海操船など生業に関わる技術を修得したのちに小樽に移住した者がみられた。招聘としたのは私塾から千葉師範に学んだ【35】寺田省帰である。寺田は、千葉や山形で小学校教員、京都で女学校教諭

を務めたのちに榎本武揚と北垣国道による小樽の土地開発事業に招聘され、これに従事することとなって実業家に転じた人物であった。

以上みたように内地で移住歴があり、渡道後に直接小樽に移住した 15 名は、寺田のように就業地で有力者の知遇を得る場合もあったが、その多くは移住経路において学業や修業を積む機会を有していた人物であったといえる。すなわち、雇用先が決まっている赴任の場合はもちろん、開業の場合も渡道にあたっては、十分な商機を認識したうえで小樽に移住していたと考えられる。

②の 26 名の出身地の分布は、図 2 に示した通りである。道府県別にみると新潟の 7 名、道内の 5 名、それ以外の各府県は 1, 2 名であった。移住経路に関わらずに各地の出身者全体の比率で見ると、新潟は 18 名中 7 名、道内は 7 名中 5 名にのぼった。また、83 名全体の出身地分布と異なって、東北日本を中心に北陸・関西地方に偏在していたことがわかる。大阪・滋賀・岐阜・静岡各府県で計 5 名みられたものの、中国地方以西や関東地方出身者で直接小樽に移住した者は存在しなかった。すなわち上記 5 名を除いた 21 名は道内、東北・北陸地方のいずれかの出身者であり、直接小樽に移住したという点からも当該地域と小樽の地域間関係の強さが示唆される。

上記の 26 名の特徴について、属性や経歴から検討を行う。まず職業は海陸物産・米穀雑貨商が 6 名、漁業家・請負業が各 3 名となっていたが特定の業種が突出していた様子はみられなかった。24 名が集計可能な『立志編』発行時の平均年齢は、48.9 歳で全体の 46.9 歳と大差ない数値を示した。一方で 19 名が集計可能な移住時年齢は、25.2 歳と全体の 30.0 歳と比べて年少であったことがわかった。このことから直接小樽に移住した人物は、当然ながら出身地→内地各府県→道内各地への移住→小樽への移住という再移住の過程を経ていないため、小樽に定着するのが若年となった。言い換えれば、上記 19 名は早くから小樽へ移住が可能となる資質・能力や経済的背景を有していたと推測され、移住後も滞在年数が他の移住者より比較して長いため、事業の継続に成功していた人物であったと考えられる。

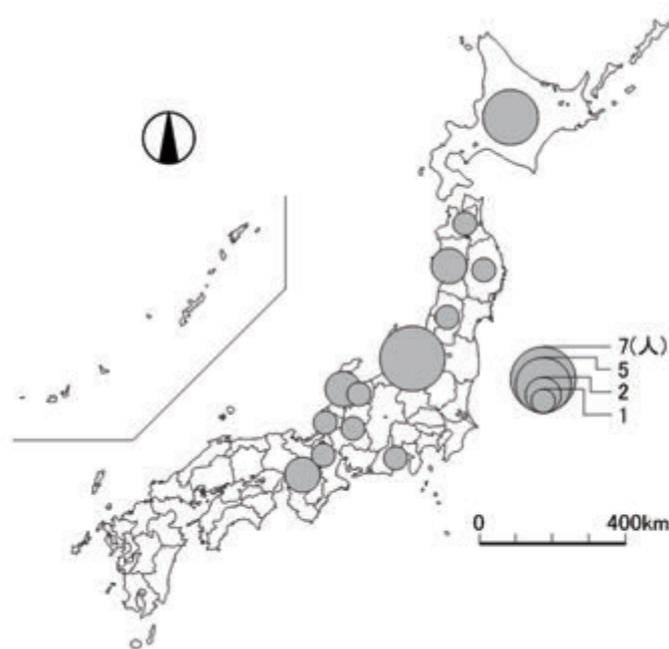


図 2 出身地から直接小樽に移住した商工業者の出身道府県

注) 図示した人数は計 26 名である。

移住過程における経歴であるが、まず移住理由からみると、26 名中に開業が 10 名、就職が 8 名を占めており、これは移住者全体の傾向とも一致している。個々の経歴をみてみると、開業では石川県大聖寺出身の【60】林静一のように業務拡張の目的で、小樽を拠点として定住に至った者がいた。移住以前の林は明治 2(1869)年から海運業に従事していた。同 6(1873)年から「北海道を往来し小樽港の状況を視察」して、移住に向けて徐々に基礎を定めていった。同 24(1891)年に家族を呼び寄せ「永住」し、米穀・海産物の委託販売業を開始した。林は事業の関係から渡道する機会に恵まれ、紹介文にあるように小樽を視察することで、地域の情報を収集していたと思われる。つまり、内地や道内への移住経験がない場合でも、林と同様に新天地としての可能性を小樽に見出して、同地へ定着する商工業者も存在した。

林のように「永住」を決意して出身地から小樽に移住したのが【68】小嶋武八であった。函館で父が海産物を取り扱っており、小嶋は家業を助けていたが、明治9年の父の死去に際し小樽への移住を決意した。小樽に移住した小嶋は、同年まず熊田村で「小商を為し」、秋になると石狩で「商業を試み除々形勢を視察し」、11月に小樽に戻って高砂町に居住したという。小嶋の例からは、父の死去が移住の契機となることがしばしばみられた点が改めて確認できる。また、小樽に移住した後も海産商などを営む者は、商況の視察などを兼ねて道内各地への移動がみられた点もわかる。

林と小嶋の事例では、日本海側諸県や道南地方など小樽との経済的な結びつきが強い地域の出身者は、そのような郷里の地域的背景が有りながらも、その移住過程は郷里から小樽へ単線的に移動するだけでなかったことが示されていた。移住前後においても事業を成功させるにあたって、各地への空間的行動を活発に行っていたということが理解される。

就職に分類される8名のうち、すでに紹介した【18】佐藤寿吉、【44】細山喜三松や【73】京坂典三郎は、先に移住していた他の商工業者に就業する、あるいは援助をうけるなどして、移住当初の生計を立てていた。ほかにも【51】倉内嘉蔵や【87】松井菊太郎も親類や知人の助けを得て移住した人物であったと考えられる。新潟県出身の倉内は小樽に移住した際に、まず荒物商を営んでいた倉内仁吉の家に寄ったという。両者は恐らく親戚関係にあると思われるが、同家を頼ったのち倉内は同郷の醸造家のもとに就職して後年、同業で独立を果たした。大阪出身の松井は、経緯は不明であるが工学博士の松本荘一郎に随伴して渡道し、小樽に居を定め、日本海軍の軍艦が小樽に寄港するようになってから海軍御用達・船舶食料品販売を開始し、のちに事業拡張にともなってウラジオストクで貿易事業も開始するまでになったという。

以上のことから、就業や就学の経験がなく、職を有しない状態で、出身地から直接小樽に移住した人物たちも知人や同郷の者、親戚など地縁・血縁によって、移住後の就職に至っていたということが推測される。

5. おわりに

本稿では、明治期における商工業者の移住過程を検討することで、小樽の都市形成について考察することを試みた。その結果、明らかになった点は以下の通りである。

はじめに、明治36年発行の『立志編』で紹介された人物の特徴として、当時の年齢で主に30代後半から50代前半の者が多く、その職業別構成が小樽の高所得者の傾向とも一致していた点があげられる。また、出身地の分布傾向は、明治中期までの北海道移民全体のものや小樽商人に関する通説と大きく異なるものではなかった一方で、関西地方から九州地方までの西南日本出身者が一定数の割合を占めていたという特徴もみられた。

つぎに明治後期の小樽で活躍していた商工業者たちが、なぜ移住することとなったのかという点であるが、移住年は明治初期から『立志編』発行当時の明治36年までと、均等に分散していた。主に20、30代で移住したと推測される商工業者たちは、開業や事業拡張など個人による事業開始が移住理由となる場合が最もよくみられた。また、これに続く理由として就職や赴任があったが、その内実は多様であった。

移住理由にもとづいて、移住者の経歴のパターンが大きく4つに分類された。すなわち、①小樽移住当初から独立して事業経営を行う者、②小樽の商工業者等に雇用されたのち独立した者、③移住以前に内地の会社で雇用されていた者、④その他であった。①では、札幌から小樽に事業の拠点を移動する人物が複数確認され、当時の小樽の経済規模の大きさがうかがえる。②では、職を求めて移住する際にはやはり同郷の者や親族など、商工業者の移住の場合にも地縁・血縁が頼りになっていたことが確認された。③では、東京に本社を持つ銀行や会社の社員が赴任先として移住する際、一度小樽を離れてまた移住する場合や、赴任後に独立して商工業者として活動を始める者が存在したことがわかった。④の事例をみると、これは①から③の者でもみられたが、実父や養父など家族の動向に影響をうけて移住する者が少なくなかった点が判明した。

上述のように職歴の記載が詳細であった一方で、被紹介者の学歴に関する記述は限られていた。このことから、彼らの多くが教育の機会をうけることなく内地や道内で就業し、小樽へ移住するに至っていたということが示唆される。加えて、紹介された人物同士で交流があったことも確認され、先に移住して事業を開始していた者が、後続の者に何らかの手引きをしていたことが記述から読み取ることができた。このように商工業に着目して移住を志した者に対しても、農業移民にみられた「呼び寄せ」のような構造があったということが出来る。

小樽移住までの空間的行動のパターンは、小樽移住以前において道内他地域へ移住したことがあるかどうか、すなわち渡道経験の有無によって大別できる。出身地から直接小樽に移住しなかった58名の移住経路をみると、2ヶ所以上の経由地を有した者が40名を数えたことから、移住者の多くが流動性を有していたことがわかる。

上記 58 名をさらに渡道経験の有無で分類すると、42 名が渡道経験を有していた。このことは全体の半数が、道内で一定期間の在住を経て移住していたことを示している。移住者の移住経路において、道内各地が重要な地域であり、とくに札幌や函館などが彼らの拠点としての役割を果たしていた。道内ですでに活動していた商工業者などにとっては、よりよい事業先として選ばれた小樽が 3, 4 ヶ所目の移住地であることも少なくなかった。また、渡道後に一度内地に帰郷するパターンも存在した。この場合も再移住地として小樽が選ばれたのは、渡道経験があったためであると考えられる。さらに、渡道経験者においては、移住経路における東京への移住が重要であったこともあわせて確認された。

一方で渡道経験の無い 41 名であるが、これも内地の各府県に移住したのち直接小樽に移住した 15 名と、出身地から直接小樽に移住した 26 名に分けられる。前者の特徴は、東京で就職・就学経験のある者などで、ホワイトカラーが目立っていた。彼らは雇用先の赴任や、東京での学業や修業によって小樽での開業に至っていたため、渡道後に小樽に商機を見出すという過程とは無縁であったと言い換えることができる。一方、後者の特徴ではその出身地分布がと全体のものと異なって、東北日本を中心に北陸・関西地方に偏在していた点が指摘できる。当該地域と小樽の地域間関係は、近世からの経済的な結びつきの強さを背景に存在していたと考えられる。しかし移住時年齢から考えると、彼らは他の移住者と比較して、学歴や職歴ではむしろ相対的にキャリアは不足していたと推測される。そのため、彼らは小樽の商況の視察などの行動や、地縁・血縁に頼って就業するなどの経歴がみられ、これらが要因となって郷里から小樽へ直接移住することが可能となっていたと考えられる。

今後の課題を以下に 2 点示すと、1 点目は紹介された商工業者の経済的実態の分析である。彼らが小樽の都市形成に具体的にどのように関わったのかという点については、葛西が示したように各商工業者の営業税額や所得税額等から、彼らの経済的地位を踏まえた上での議論が必要となる。2 点目は、地域の経済発展における商工業者の役割を考察するには、区会議員や商業会議所議員など公職への関与まで言及する必要があると考えられる。これらの点は『立志編』にも記述はあるが部分的であり、収録された人物の活動について詳細な分析を試みる場合、大正期以降発行の他の人名録[13]の併用が必要であると考えられる。

最後に展望として、近代日本の歴史地理に関する研究における、地方都市で発行された紳士録の史的意義についてふれておきたい。『立志編』のような地方版紳士録ともいえるべき書籍については、例えば同じく港湾都市である福井県敦賀などでも発行が確認できる[14]。満洲や北海道と異なって内地の都市の場合、紹介される商工業者の属性や経歴などその性格が異なることが予想されるが、都市形成における地域の人々の役割を考察するにあたっては、有用な情報を含んだ史料であるということが出来る。したがって、歴史地理学的研究においても同種の史料が、今後検討を進めていくべき対象の一つにあげられるのではないかと考えている。

付記

本研究は JSPS 科研費 JP 22J20970 の助成を受けたものです。

注

- [1] 平井 2002.
- [2] 山田 1999.
- [3] 小樽市編 1981, p. 352-356.
- [4] 前掲[1]. 平井 1991.
- [5] 中村 2002.
- [6] 日本女子大学社会移動研究会 2005. 日本女子大学社会移動研究会 2006. 日本女子大学社会移動研究会 2011. 内藤 2015.
- [7] 例えば以下のような研究がある。葛西 2005 a・b.
- [8] 前掲[7] 2005 a, p. 14.
- [9] 小峰 2010.
- [10] Nakanishi 2016.
- [11] 例えば以下のようなものが確認できる。①田尻與吉編「札幌市内明細案内図」、1899、札幌市中央図書館蔵。②田尻與吉「小樽港明細案内図 家票挿入廣告利用」、1901。③田尻與吉「岩内港明細地図」、1902、北海道立図書館蔵。④北海弾正台・田尻與吉編『北海道西海岸吹聴記上編』、1905.
- [12] 前掲[7] 2005 a, p. 26.
- [13] 例えば小樽関係者に収録対象を絞った史料として以下のようなものがあげられる。①『小樽名鑑 前編』小樽名鑑編纂事務所、1923。②坂牛祐直『小樽の人と名勝』1931.
- [14] 吉田 1936.

参考文献

- 小樽市編『小樽市史 第2巻』国書刊行会, 352-356, 1981.
- 葛西大和 a 「新興商港都市小樽の成立発展と都市住民の階層構成上の特質」(日本女子大学社会移動研究会『近代都市の創出と再生産—小樽市における階層構成を中心に—』2005), 7-31.
- 葛西大和 b 「商工業者を中心とする市民上層の存在状況からみた小樽の空間的時局的構造」(日本女子大学社会移動研究会『近代都市の創出と再生産—小樽市における階層構成を中心に—』2005), 33-69.
- 小峰和夫『満洲紳士録の研究』吉川弘文館, 2010.
- 内藤辰美『北の商都「小樽」の近代—ある都市の伝記』春風社, 2015.
- 中村英重「北海道移住の特質と移住動態」歴史地理学 44-1, 37-47, 2002.
- 日本女子大学社会移動研究会『近代都市の創出と再生産—小樽市における階層構成を中心に—』2005.
- 日本女子大学社会移動研究会『近代都市の創出と再生産—小樽市における社会変動と社会移動—』2006.
- 日本女子大学社会移動研究会『近代都市の創出と再生産 第3報告書』2011.
- 平井松午「第二次世界大戦前における北海道移民の空間移動と定着状況」地理学評論 64A-7, 447-471, 1991.
- 平井松午「近代日本における移民の創出過程と多出地域の形成—北海道移民と海外移民との比較から—」歴史地理学 44-1, 20-36, 2002.
- 山田志乃布「北海道における港湾都市の盛衰—幕末～第一次大戦期—」お茶の水地理 40, 21-32, 1999.
- 吉田喜太郎『敦賀を繞ぐる人物品さだめ 人物評論』敦賀新聞社, 1936.
- Nakanishi Ryotaro, Formation of the Japanese Colonial City of Dalian: A Focus on the Backgrounds of Successful Japanese Businessmen and Elites, Geographical review of Japan series B, 88-2, 86-95, 2016.